

坂井市議会だより



坂井市

第38号
2015.11

9月定例会

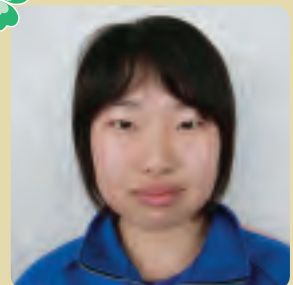


表紙: B-1グランプリ(みくに文化未来館会場)

主な内容

補正予算概要・広域連合・一部事務組合報告
・定例会審議結果 ————— 2
常任委員会報告 ————— 3~5
特別・常任委員会視察報告・意見書の提出 - 6
一般質問 ————— 7~14

議会報告会報告・日程のお知らせ ——— 15
政務活動費収支報告 ————— 16



「坂井市議会だより」
の題字は、

春江小学校 6年

たじま あゆみ
田嶋 愛弓さんの作品です。



総務教育常任委員会報告

付託された議案、請願および陳情審査

議案

- ・議案第40号 平成27年度一般会計補正予算（第3号）について
- ・議案第42号 坂井市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

請願

- ・請願第6号 平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を国に求める意見書の提出を求める請願
- ※参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

- ・この法案は9月19日に成立していることから正しくは法律の廃止を求める趣旨と解釈した上で、趣旨採択すればよい。
- ・現政権がアメリカと同盟を強くして抑止力を強めれば日本が戦争に巻き込まれるリスクは少なくなるということは分からなくもないが、現行法の周辺事態法で十分であり趣旨採択すればよい。
- ・日本が世界の一員として行動して日本や日本人を守る法律であって戦争を行わない法案だと認識しており、近年の周辺国の脅威を考えると必要な法律だと考える。
- ・時代情勢に対応するために法律は作っていかねばならず、この法律は国際社会の中で日本が生き残るために審議されたと思う。

陳情

- ・陳情第5号 地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

主な意見

- ・デフレ脱却や経済再生、歳入歳出面の改革を推進しなければいけないので、地方財政を強化するために理解できる内容である。
- ・陳情の趣旨は理解できるが、法人実効税率に言及する必要はなく意見書を一部修正したほうが良い。
- ・法人実効税率の見直しなどは、十分に検証した上で、地方の財政運営に支障がないようにしてほしいという意見書である。
- ・地方財政は厳しくなる一方なので、地方財政の充実を求めることは必要な意見である。

付託された議案2件は原案のとおり可とすることに決し、請願は不採択、陳情は採択と決し、議長名で意見書を提出することとした。

質 議 意 見

総務部

問 市制施行10周年記念事業は市民に認知され市民全体で行う事業と思うが。

答 庁内でワーキンググループや幹事会などを設置し内容について協議したうえで、新年度予算の中で具体的な内容を示す。

教育委員会

問 丸岡城国宝化事業の県補助金について。

答 調査委員会と学術調査で費用が360万円必要となるが、県はそのうち150万円の補助となっている。

その他の協議

【財務部】

- ・(仮称)坂井市みくに市民センター建設事業設計者選定プロポーザル審査結果について
- ・旧三国南保育所と旧新保保育所跡地の売却について
- ・新市建設計画の見直しと財政見通しについて

【総務部】

- ・嶺北丸岡消防署新築移転の概要について
- ・坂井市第2次行政改革の取り組み状況について
- ・指定管理者制度導入施設の運用状況および導入方針について

- ・受益者負担の適正化に向けた取り組みについて
- ・サイン計画について

- ・地域おこし協力隊について
- ・市民参画条例の対象項目に丸岡城の国宝化に向けたメニュー追加について

- ・マイナンバーカードシステムについて

【教育委員会】

- ・栄養教諭および学校栄養職員の職務内容について
- ・旧三国北幼稚園の使用状況について
- ・国体バレーボール会場となる丸岡体育館の駐車場確保について
- ・道徳の教科化について



▲たけだ風の谷プレーパーク

平成27年度 一般会計9月補正予算概要

補正額 **4億6,862万円**(補正後の額 **371億9,730万円**)

主 な 事 業

◆**保育所管理運営事業** **1億1,478万円**

春江西保育所の増築工事など。

◆**三国駅周辺整備事業** **3,300万円**

三国駅周辺と三国湊地区を取込み、三国湊の歴史、伝統、文化が感じられるにぎわいのあるまちづくりを目指す。

◆**企業立地促進事業** **4,574万円**

市内で一定規模の工場などを新設・増築した企業、または新たな雇用を創出した企業に対し助成金を交付する。

◆**国体推進事業** **1億4,750万円**

福井しあわせ元気国体に向けた、バレーボール会場の施設整備。

◆**人・農地問題解決推進事業** **3,078万円**

農地中間管理機構に貸し付けた農業者(出し手)に対し、機構集積協力金を交付する。

◆**丸岡城国宝化推進事業** **659万円**

丸岡城歴史説明調査委員会と丸岡城国宝化推進室を設置し、丸岡城国宝化のための調査研究を行う。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

- 平成27年7月：第51回定例会
- 平成27年度 一般会計補正予算 他5件が可決・承認

主な議案

- 平成27年度一般会計補正予算
- 平成27年度特別会計補正予算

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成27年7月：第163回定例会
- 平成27年度 一般会計補正予算 他1件が可決・同意

主な議案

- 平成27年度一般会計補正予算
- 監査委員の選任

定例会審議結果

★9月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ……議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
		議決結果	小原 慶之	後藤 寿和	川端 精彦	渡辺 竜彦	前川 徹	南川 直人	上坂 健司	戸板 進	吉川 貞明	古屋 信二	上出 純宏	田中 哲治	佐藤 寛治	松本 朗	東野 崇治	伊藤 聖一	辻 人志	川畑 孝治	前田 嘉彦	橋本 充雄	永井 純一	畑野 麻美子	山田 栄	広瀬 潤一	田中 千賀子	木村 強		
議案第40号	平成27年度坂井市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第41号	坂井市立認定こども園条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第42号	坂井市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第43号	坂井市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第5号	TPP交渉に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願第6号	平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を国に求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	□	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第4号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号	坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について ※注	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※注 坂井市議会会議規則に、本会議や委員会を出席できない理由として「出席」を追加しました

産業建設常任委員会報告

付託された議案、請願および調査依頼、請願審査

- 議案**
- ・議案第40号 平成27年度坂井市一般会計補正予算（第3号）
- 請願**
- ・請願第5号 TPP交渉に関する請願
 - ※参考人を招致し説明を受け審査

- 主な意見**
- ・「TPP 交渉に関する請願」について、粘り強く交渉することが国際的な交渉手段であり、撤廃ということには賛成できない。
 - ・国益にかなうように交渉することが重要と考えるので、撤退することには反対である。

付託された議案1件は原案のとおり可とすることに決し、また、請願は採決の結果、不採択とすることとした。

質 議 意 見

産業経済部

- 問** 企業の園芸確立事業補助金について、事業主体者の事業計画は見ているのか。
- 答** 5カ年の事業計画を組むが、事業を取り組み始めると、計画どおりできない場合もあり、事業計画については逐次見直しをしながら取り組んでいる。
- 問** 海浜自然公園の木道再整備について、福井国体のディスクゴルフ会場にもなっており、木道周辺の草むらや竹垣などの周辺整備も同時にできないか。
- 答** 今回は木道の床板張替え工事のみで、修景については海浜自然公園維持管理費の中で、福井国体に向けて修景整備をする。
- 問** 海浜自然公園の木道再整備における木道の材料について、耐候性のあるものやバイオマスプラスチックなどの使用を検討したのか。
- 答** 腐食に強い防腐加工をした1等杉を使用することになっているが、実施までに他の材料についても比較検討をする。

建設部

- 問** 道の駅管理運営事業で、電気自動車の充電器設置とあるが、これまでの質問では充電器設置はしないとの答弁であった。
- 答** 今回は、道の駅に100%設置するという国策であるので、十分確認して行っていく。

その他の協議

【産業経済部】

- ・ゆりの里公園などでのキャナルフェスタについて
- ・さかい・あわらの海山里まつり×B-1グランプリについて
- ・マイナンバー導入に際し、中小企業において情報漏えいリスク低減の対策としての補助について
- ・新規就漁者について
- ・「一筆啓上日本一短い手紙の館」の観光面について
- ・鳥獣害対策補助事業後のメンテナンスについて
- ・農地を中間管理機構に貸し付けた農家に支払われる「機構集積協力金」について
- ・良質米向上のため、「色彩選別機」の助成制度について

【建設部】

- ・丸岡城下を流れる田島川に架かる橋の欄干の修繕について
- ・除雪機のリースについて
- ・市営住宅の安全防災対策について

【上下水道部】

- ・木部配水池新設予定箇所の整備計画について
- ・旧加戸幼稚園の水道管について



▲三里浜特産農業協同組合のラッキョウ加工場

生活福祉常任委員会報告

付託された議案および陳情審査

議案

- ・議案第40号 平成27年度坂井市一般会計補正予算（第3号）
- ・議案第41号 坂井市立認定こども園条例の制定について
- ・議案第43号 坂井市手数料条例の一部を改正する条例について

陳情

- ・陳情第4号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書

主な意見

- ・年金を株に投資するのは駄目と考える。
- ・株式はリスクはあるが、リスク性の割合も決められており安全と考える。
- ・特別リスクがハイリスクということでもない。

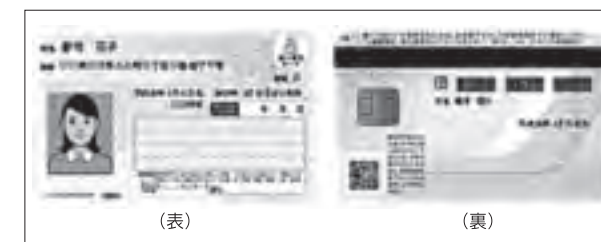
付託された議案3件は原案のとおり可とすることに決し、また、陳情は採決の結果、不採択とすることとした。

質 議 意 見

生活環境部

- 問** 住民基本台帳カードの利用期限は。
- 答** 個人番号カードを取得する時まで、または住民基本台帳カードの有効期限までは利用できる。

個人番号カードの様式



- 問** ジェネリック医薬品の利用率は。
- 答** 平成27年5月診療分で57.5%で平成24年との比較では11.6ポイントの伸びとなっている。

- 問** 消費者相談の相談件数と相談傾向は。
- 答** 平成27年度は、8月まで92件と昨年同期との比較では24件増加している。相談傾向は通信販売の21件が最も多く、次に電話勧誘の15件となっている。

福祉保健部

- 問** 放課後児童クラブの小学6年生までの受け入れ態勢は。
- 答** 早い時期に受け入れできるように進めたい。
- 問** 三国保健センターを運動公園管理センター移設への検討状況は。
- 答** 設計業者と庁内ワーキンググループを設置し、検討を進めており新年度で改修を考えている。
- 問** 磯部東幼保園の民営化計画の進捗状況は。
- 答** 現在地の土地を含め4700㎡の敷地で民間保育園を建設するもので、保育事業者の選定は選考委員会を開催し、12月議会には報告できると考えている。

三国病院

- 問** アミノインデックスの検査結果は。
- 答** 8月末までに153人が受診を終え、一番悪いC判定の率は10.1%となっており、精密検査をお勧めし、がんの早期発見につなげている。



▲アミノインデックス検査

- 問** 看護師の短時間労働者の雇用予定は。
- 答** 医療従事者不足の部分的解消を進めるため、今後も継続的に雇用を図りたい。

その他の協議

【三国病院】

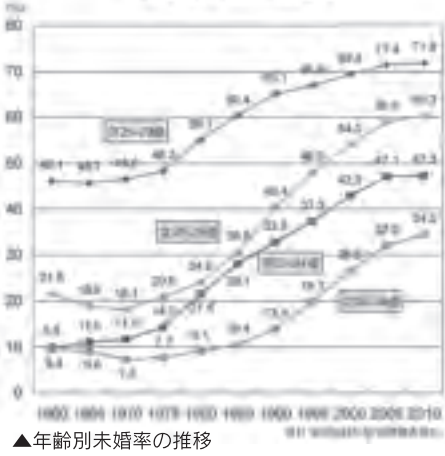
- ・平成27年度8月末までの入院・外来における医療収益の状況について
- ・アミノインデックス検査の状況報告について

※アミノインデックス検査＝血液中のアミノ酸濃度バランスから、がんであるリスク(可能性)を予測する検査。

問 男女別、平均初婚年齢は、
市長 平成25年における、平均初婚年齢は、男性29・9歳、女性28・3歳で、前年と比較した場合、男性は同じ数値で、

問 適齢期（20歳～45歳）の男女のバランスは、
市長 同じく、平成22年の国勢調査によると、男性5・996人、女性で4・684人となっていて、男女を比較した場合、男性が1・312人多くなっている。

また、この世代の男女の数を平成17年の国勢調査と比較した場合、男性22人の増、女性127人の減となっていて、女性数に対する男性数の割合はわずかに上がっている。



問 相談員の人材育成が必要になる
と感ずるが、どのように行っていくのか。
福祉保健部長 社会福祉に関する有資格者や特別支援業務の福祉行政経

問 総合相談支援窓口の一本化について
複雑多様化している相談に対して迷うことなく気軽に相談のできる、「総合相談窓口」の設置を考えては。

福祉保健部長 庁内には福祉保健部所管の相談窓口業務として、生活保護高齢者の介護に関する相談業務、障がい者および生活困窮者への相談業務、健康相談業務などがあり、また生活環境部では、消費者行政に対する相談業務を行っている。

相談窓口は各所管課にあり、特に複雑多岐にわたる相談内容に関しては、1か所では問題解決できない場合もある。

その場合は相談窓口の所管課において、他の課との連携が必要と判断した場合には、情報の提供を行い、速やかに相談窓口への同席を求めるなどしており、さらに他の関係機関との連携が必要となった場合にも、情報の共有や調整を図っている。

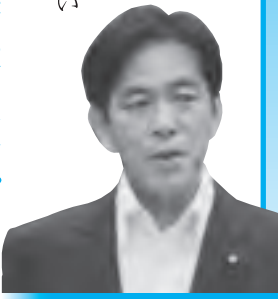
しかし、相談内容が多岐にわたる複雑多様化していることから、包括的な相談支援の必要性を感じており、今後、総合相談窓口のあり方を検討する必要があると感じている。



▲坂井市役所1階相談窓口

問 結婚応援事業の婚姻件数など具体的な目標設定は、
市長 事業成果として分かるのは出会いの機会を提供した件数だけで、成婚数に関しては、プライバシー保護の観点からも確実に把握することが困難になっている。

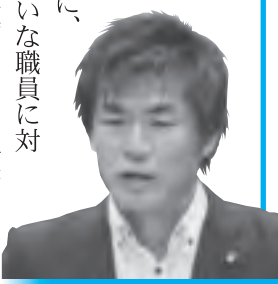
問 結婚応援事業の状況は、
市長 関係団体と事業連携を図りながら、出会いの機会が少ない未婚の男女が、より自然に交流できる出会いの場を提供する事業を実施している。また、今年度は新しい試みのセミナーを開催する予定である。



渡辺 竜彦

問 民間と市の連携などはどのように考えているのか。
福祉保健部長 現在、障がい者の総合相談窓口は市内の社会福祉法人へ委託して実施しているが、専用の窓口を設置していただき、当然ながら本市の福祉事務所など関係機関との連絡もしっかりと行う中で相談件数も年々増加している傾向にある。

今後、専門的な機能を持つ民間事業所と連携して総合相談支援体制の構築を図ることは、今後さらに重要性を増すものと考え、相談内容が今後さらに個別化し、複雑多岐にわたることが予想される中で、相談支援を一層充実する必要性があると感じている。



後藤 寿和

一般質問

坂井市の結婚状況および結婚応援事業について

問 年齢別未婚率は、
市長 年齢別未婚率は平成22年の国勢調査によると、25歳から29歳までの男性で69・2%、女性で55・8%、また、30歳から34歳までの男性で39・8%、女性で27・1%となっていて、平成17年の国勢調査と比較した場合、いずれの年齢層においても3・4ポイント増となっている。

また、30歳から34歳までの女性が6・4ポイント増と際立って伸びているが、平成22年の全国数値と比較した場合、市はいずれの数値も2・6ポイントから7・4ポイント低い数値となっている。

女性は0・3歳上がっている。

地域まちづくり特別委員会視察報告 平成27年7月9日～10日

●愛知県蒲郡市(市制60周年記念事業について)

蒲郡市では、市制60周年を迎えるにあたり、「文化が薫り、スポーツ活動に溢れた魅力あるまち」をテーマとして記念事業を実施し、市民からは企画の段階で、アイデアを募集したとのことでした。

反省点としては、事業に取り組む時期が遅かったため、市民意識の啓発が充分でなかったことや、記念イベント重複により会場確保が難しかった点などが紹介され、坂井市としても早めの取り組みが重要であると感じました。

●愛知県蒲郡市内ラグーナテンボス(3Dマッピング視察)

様々なスタイルで海を楽しむ複合型リゾート「ラグーナテンボス」内で行われている、日本初の360度で繰り広げられる「3Dマッピングショー」を体験し、現在、ゆりの里公園で構想中の、プロジェクションマッピングについての見識を深めることができました。

●愛知県春日井市(高蔵寺ニュータウンの再生について)

昭和40～56年度に整備された「高蔵寺ニュータウン」は、平成7年の5万1千人をピークに少子高齢化が進行しており、

空き家を活用したリノベーションアイデアコンペなど、さまざまな地域再生に向けた取り組みが行われています。

大都市である名古屋市近郊の都市でさえ、若い世代の流出があるとの説明を受け、あらためて東京一極集中の現実を再認識するとともに、坂井市においても昭和40年代からの郊外開発型の住宅団地での高齢化が顕在化してきており、今後の人口減少対策として喫緊の問題として取り組んでいく必要性を感じました。



▲春日井市役所ロビー「空き家リノベーションアイデアコンペ」

総務教育常任委員会視察報告 平成27年8月24日～26日

●青森県弘前市(市庁舎のあり方について)

弘前市では、歴史的な建造物である市庁舎を残しつつ、庁舎が今後どうあるべきかについて検討を重ね、「市民のためにあずまい(心地よい)庁舎」を基本理念とした施設整備を進めています。

坂井市でも、ランドマークとして多くの市民から愛され、利用しやすい施設、また防災拠点として免震機能の取り入れなども研究していく必要を感じました。



▲弘前市庁舎工事現場

●北海道函館市 地域交流まちづくりセンター(市民運動・まちづくり支援について)

この施設は、「特定非営利法人NPOサポートはこだて」が指定管理者として運営しており、市民活動や定住化の支

援活動などを行っています。

職員数などを考えると、現状では自主事業までなかなか手が出せない状況とのことですが、利用料金収入や入館者数など、指定管理者として様々な工夫を凝らしながら運営しているのが、よく感じられました。

●北海道室蘭市(公共施設の再編整備について)

室蘭市では、耐震診断により多くの公共施設に問題が認められたことから、平成24年から10年間、総事業費70億円で建替えや耐震補強、廃止などに区分けして、順次整備を進めていくとのことです。

また、その過程で複合公共施設の整備も検討されており、ワークショップや意見交換会、シールアンケート実施など工夫を凝らして市民意見の把握に努めており、坂井市でも参考にすべき有効な方法であると感じました。



意見書の提出

現在、坂井市で策定中の「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、より良いものを作るために、地域まちづくり特別委員会が中心となって議員全員の意見を取りまとめ、9月30日に市長へ意見書を提出しました。

ゲリラ豪雪の対策について

問 屋根雪下ろしができない一人暮らし、あるいは二人暮らしの老人世帯の、いざという時の対策は。

副市長 要援護者名簿で把握しており、災害時に少しでも支援できるような活動を進めている。

また、豪雪の場合地域住民のつながりや、ネットワークを今まで以上に強化する必要がある、社協など関係機関がさらに連携を深めることが重要である。

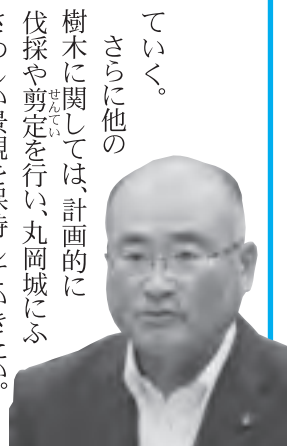
丸岡城天守 国宝復活に向けた市の取り組みについて

問 国宝化推進室の国宝化に向けた仕事の内容は。

教育長 丸岡城の歴史的な価値を高めるために、各分野を代表する方々を調査研究委員会の委員として委嘱し、丸岡城に関する文献、資料の調査研究を県と連携しながら行う。

また、城周辺整備については国宝化に向けた取り組みと歩調を合わせて行っていく必要がある。

「まるおか城の会」などの市民団体とも連携を図りながら、市全体で国宝化に向けた取り組みが必要と考えている。
問 城としての景観保全やセキユリティはどのように考えるか。
教育長 桜の木や由緒ある記念植樹は観光になくてはならない存在であり、史跡の整備を考えながら保全を図つていく。



南川 直人

さらに他の樹木に関しては、計画的に伐採や剪定を行い、丸岡城にふさわしい景観を保持していきたい。

また、丸岡城は、住民が散歩に利用するなど親しまれており、天守閣以外は自由に出入りできることが魅力の一つである。

国宝化に向け、天守閣周辺に新たに防犯カメラを設置し、保安面でも最善の注意を払っていきたい。

問 観光面で国宝化に向け、どういった支援が考えられるか。
産業経済部長 観光団体、観光協会を中心として地域の商店街など市民の活動を盛り上げるようバックアップしていきたい。

問 日本一短い手紙の館と日本一古いお城が市のPRに大きく貢献するのではないか。
市長 手紙の館がオープンし期待しており、日本最古の天守閣を持つ丸岡城は大変アピールできる。県、市民と連携し、一日も早い国宝化に向けて努力していきたい。



▲昭和17年 震城保存会が建立した碑

三國町の若者の定住について

問 三國町に若者が住みたい、住みたくなるようなまちづくりとして市長の所見は。

市長 若い人たちにとって魅力ある雇用の場の創出や、安心して結婚・出産・子育てができるような環境づくりが必要と考える。

また、自分たちが住んでいるまちに誇りや愛着を持ち、自らが生まれたまちの歴史をつくり上げていく一人であるという参画意識を高めることが大切であると考える。

三國花火大会について

問 来年から祝日開催となるが、駐車場や公共交通機関の対応施策は。

産業経済部長 えちぜん鉄道において、三國花火実行委員会からの要請を受け、増便を含む最善の運輸計画を立てる予定である。

また、市として新たに4カ所の臨時駐車場を想定するなど、警備体制とあわせて駐車場の確保の検討をしている。

問 来場者が出したごみについての対策は。

産業経済部長 花火大会後のサンセットビーチにおけるごみ処理については、毎年、三國中学校の生徒、また、保護者・教職員および各関係団体による早朝からのボランティア活動により、砂浜や周辺の駐車場、道路の

清掃などをしていただいている。

ごみ箱の設置やごみの集積などに関しては、三國花火大会実行委員会の中で、協議を重ねて検討していく。

福井しあわせ元気国体・大会について

問 市内の小中学校の児童生徒に応援観戦を何日観戦させる予定か。
教育長 5つの会場で108の試合が観戦できる機会となっている。

観戦できる席の数や児童・生徒の送迎、引率教員の休日の取り扱いなどの課題はあるが前向きに検討していきたい。多くの子供たちに観戦してもらいたい。



▲福井しあわせ元気国体坂井市実行委員会総会

小原 慶之

観光振興の一環として「日本遺産」に着目

問 文化庁は、地域の歴史的な魅力や風土に根差した伝承・風習などを通じて、我が国の文化伝統を語るストーリーある事例を「日本遺産」と認定する制度を今年から始めたが、市長の所見を伺う。

市長 この認定を申請するためのストーリーには、単独での市町村で完結する場合と複数の市町村にまたがって展開されるシリアル型の2種類があり、いずれも国指定・選定の文化財を含むことが必須とされ、認定を受けたものは情報発信や人材育成事業、調査研究事業などに文化芸術振興費補助金の交付を受けられるということなので、新たな観光資源の発掘や発信に効果が得られるものと考えている。

問 今年の18件の認定の中に「御食国若狭と鯖街道が入っていることから、三國湊の北前船寄港地としてのストーリーは、「日本遺産」の認定要件を満たすものと考えていたが、8月に大阪で開催された「第16回北前船寄港地フォーラム」では、「北前船寄港地」というストーリーで「日本遺産」への認定を目指す意見が交わされたとのことで、同じ思いの地域があることが分かった。

先般、「和紙」が「世界遺産」に登録された際に、県民として誇りに



上出 純宏

している「越前和紙」が含まれなかったことは大変残念であり、関係者は巻き返しに取り組んでいると聞き及ぶが、「北前船寄港地」というくくりでは他地域に先んじて「日本遺産」認定に動いてほしい。

市長 北前船の寄港地は全国におよそ100か所あるとされているが、三國湊は古来より日本海有数の港町として発展したので「日本遺産」認定の素養を有していると考えている。

今後は、北前船ゆかりの全国の都市と連携し、民間の協力を得ながら「日本遺産」認定の取り組みを検討したい。



▲平成23年8月 北前船の三國寄港

救急医療情報について

問 緊急時に高齢者などの医療情報・連絡先が救急隊に伝わるようにするには、

福祉保健部長 春江地区において安心カードを玄関や電話の近くなどに付くところに設置、その他の地区では緊急連絡カードを希望者に配布しプラスチックボトルの中に入れ冷蔵庫の中に保管している。

今後、市内統一した方法での実施について検討するよう関係機関にお願います。

生活困窮者自立支援について

問 生活困窮者の把握や早期発見の取り組みは。

福祉保健部長 多重債務者支援連絡協議会および坂井市DV対策庁内連絡会で各課の情報共有、民生委員・児童委員には、制度紹介や情報提供、坂井地区自殺予防対策連絡会でも、精神科病院、ハローワーク、警察などと情報提供連携の強化に取り組んでいる。

問 相談者へのワンストップでの対応が必要では。

福祉保健部長 包括的な相談窓口を整備する必要を感じており今後検討したい。

問 生活困窮者自立支援事業の取り組みは。

福祉保健部長 生活保護法の就労支

援委員が生生活困窮者相談支援委員も兼任しており、今後は資格を有する主任相談支援委員を配置するなど支援体制の強化をしたい。

問 貧困の連鎖を防止する観点から子どもの学習支援の取り組みは。

福祉保健部長 本年度の対象者は、市内1カ所で学習支援教室を実施しており、今後は対象児童へ制度案内を含め事業の推進をしたい。

合併特例債を活用して庁舎建て替え

問 これまでの庁舎に関する質問では、改修と一部建て替えとの答弁だが、合併特例債を活用して庁舎建設をすべきでは。

市長 財政負担などを考慮し、増築など一部建物を建設したい。

川畑 孝治

▶春江町民生委員児童委員協議会「安心カード」



▲坂井市社会福祉協議会「救急医療情報キットQ救ちゃん」

環境問題対策について

問 河川敷に盛んに生い茂っている草木の伐採について市の方針は。
生活環境部長 地元の要望や巡回パトロールにより、河川管理者の三国土木事務所が随時伐採を実施している。今後も引き続き河川環境保全事業を県に強く要望していきたい。

問 空き地の清潔保持に関する条例を定めて、空き地の美化対策を図つたらどうか。
生活環境部長 空き地の適正管理について法的な規制がないため、条例を定めて対応している自治体もある。他自治体の条例の内容を確認し、成果などを調査研究していきたい。

問 再生可能エネルギー発電の普及拡大に向けて、公共施設や市の土地で取り組む計画はあるのか。
生活環境部長 太陽光発電の屋根貸しは、管理面のリスクが大きいため、導入を見合わせる事になったが、今後、施設整備をする際には検討する必要がある。

問 太陽光発電設備と省エネ設備を同時に設置し、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）を導入して、エネルギー管理をする住宅「スマートハウス」に改築、新築をした場合、その費用の一部を補



前川 徹

市の土地を有効利用した太陽光発電の設置については、前向きに考えていきたい。

問 厚労省方針の「かかりつけ薬局」との健康づくりの連携については。
福祉保健部長 地域住民に健康情報を意識づけするための啓発活動に協力していく内容である。すでに「健康教室」で薬剤師を派遣しているが、今後も、連携を持ちながら健康なまちづくりの実現に取り組みたい。

問 「ターゲットエイジ」の選手強化・育成について。
福井国体の選手強化・育成について
育成および埋もれた才能発掘はどうか。
また、大学との協定はどうか。
また、大学との協定はどうか。
また、大学との協定はどうか。

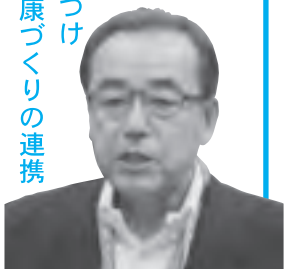


▲川の水面を覆う樹木(竹田川里竹田橋下流)

中国・嘉興市のビジネス展開について

問 一昨年「友好都市関係に関する協定書」を締結し、昨年はこの協定項目の早期実現と、ビジネス展開を探り、経済の活性化を図るとされた。旅行エージェントとの進捗状況は。
市長 5社と商談会を実施したが、具体的な商談は実現に至っていない。今後は、県や日本貿易振興機構など、嘉興市人民政府と協議しながら人事交流を進めていく。

問 農業の成長へ需要開拓である坂井産米(コシヒカリ)の輸出戦略は。
市長 国内の米需要が年々低下している中で、海外に販路拡大を目指す方向性である。今後、輸出の条件や嗜好にあう銘柄価格の設定、商取引慣行などを調査研究し、経済効果を図る。



上坂 健司

問 スポーツ振興・地方創生・市町の競争をかんがみ、職員採用試験の年齢上限緩和・試験日などの改革はどうか。
総務部長 年齢については、職種や申込状況を考慮し、試験日程の関係も今後検討する。

未病・健康づくり施策の充実について

問 健診の要指導者や要治療者の訪問指導により、生活習慣病の改善状況は。
福祉保健部長 腹囲やBMI、血糖値などが高い方を対象に、6カ月間の支援を行い、約半数の方が腹囲や体重ともに減少している。さらに、「プラス・マイナスチャレンジ」シートを用いて、健康の意識づけをしていく。

問 ターゲットエイジの選手強化・育成および埋もれた才能発掘はどうか。
また、大学との協定はどうか。
また、大学との協定はどうか。
また、大学との協定はどうか。

坂井市のブランディング戦略について

問 シティセールス推進室がこれまで取り組んだ事業について、反響やその成果は。
市長 首都圏PRキャンペーン「三国港フェア」、越前織ネットワーク、一筆啓上PRツアー、現存十二天守同盟など、100本を超える情報発信を行っており、その波及効果は、首都圏290の飲食店での甘エビの取り扱い、越前織では約5,000本の商談成立、現存十二天守同盟では大手旅行会社でのツアーの商品化などを獲得している。

問 シティセールス推進室は、これからのような事業に取り組むのか。
市長 地方交付金を活用した2つの事業、坂井市の暮らしやすさを発信する事業、全国的な情報番組誘致事業など戦略的な情報発信に努める。

問 市には絶対的なブランド「越前がに」がある。
三国の甘エビやガサエビもブランディングしていくべきと考えるが市の所見は。
市長 鮮度保持のための冷凍施設や輸送体制の確立を目指し、県と協議し、三国の甘エビのブランド化を全国に発信していきたい。



川端 精治

問 災害時の拠点として、市民センター建設時に汚水槽を兼用できる防火水槽を設置するべきと考えるが、市の所見は。
市長 災害時のトイレ対策は重要であるため、防災拠点として機能するよう消防署など関係機関と協議し検討する。

問 災害時の拠点として、市民センター建設時に汚水槽を兼用できる防火水槽を設置するべきと考えるが、市の所見は。
市長 災害時のトイレ対策は重要であるため、防災拠点として機能するよう消防署など関係機関と協議し検討する。

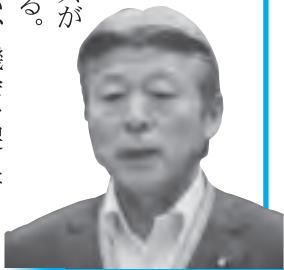


▲(仮称)坂井市みくに市民センター 最優秀提案 ホールバース

高齢者介護・看護に対する救済措置について

問 高齢者夫婦世帯が、在宅で配偶者を介護・看護する低所得者に手当を支給し、財政的負担を軽減する施策はできないか。
市長 低所得者に対する財政的負担の軽減は、介護保険事業の保険者である坂井地区広域連合において、居宅サービス利用者負担軽減事業を実施している。

問 介護保険制度導入の経緯や、利用者負担軽減措置の実施状況などから、手当を支給することは現在考えていない。
高年齢者夫婦世帯が、在宅で配偶者を介護・看護する低所得者を、三国病院において、無料によるレスパイト入院を実施し、精神的負担を軽減する施策はできないか。
市長 レスパイト入院の対象者は、介護保険のショートステイの利用困難な方、医療的管理を行っている方である。



川端 精治

問 市内全中学校において、介護学習時間、介護実習時間の創設はできないか。
教育長 中学校における介護学習や介護実習については、総合的な学習時間で実施することは可能である。実際、市内全ての中学校で福祉・健康の課題について学習しており、高齢者施設訪問の体験を通して、高齢者や障がい者に対する優しさ・思いやりの心を醸成する活動に取り組んでいるところである。

問 坂井高校・市内中学校における福祉授業について。
坂井高校において、介護資格の取得できる福祉科の創設はできないか。
教育長 坂井高校は現在、工業系、



▲坂井市立三国病院

※レスパイト入院=自宅療養を受けている患者の家族が、一時的な外出や休憩など、介護を続けられない期間を短期入院でサポートする医療サービス。

文化財の保護・調査と施設の充実について

問 市の博物館である「みくに龍翔館」について、展示資料の充実を図るための改修が必要であるが、その中期改修計画を伺う。

答 教育部長 みくに龍翔館リニューアル検討委員会を設置して基本的な構想や運営、活用方法について検討を行い、展示計画や改修計画を策定していきたい。

問 リニューアル検討委員会のメンバーは。

答 教育部長 歴史、埋蔵文化、文学の専門的な知識を持った方10名以内の委員で構成していきたい。

問 展示資料の維持管理・運営には学芸員や補助員は必要か。

答 教育部長 平成25年度の全国博物館の職員平均数は、常勤職員が7・63人、非常勤職員が2・93人と計10・56人である。

市の博物館として維持管理・運営に必要な人員配置は、今後検討していく。

問 三国の町なかに展示中の、トリックアートの色が剥げて見苦しくなっているが、修復が必要ではないか。

答 教育部長 修繕の方法、費用などを調査して設置場所など全体的な見直しを検討していく。

市民マナー条例について

問 歩行喫煙、空き缶のポイ捨て、

犬のふん放置、深夜の花火など市民のマナーが悪くなっている。

特にサンセットビーチでは、深夜2時頃でも花火の音がうるさく、睡眠妨害がひどく、市民からも対策を講じてほしいと要望が出ている。

市民マナー条例の制定はできないか。生活環境部長 現行の条例のもとで、まずは市民などに対し、マナーの意識高揚をさらに図っていききたい。

問 罰則制度を導入している自治体もあると聞いているが、市としての考えは。

答 生活環境部長 広報、ホームページ、看板などでモラルの意識向上を進めていきたい。



▲みくにトリックアートコンペ入賞作品



田中千賀子

市制10周年について

問 市制10周年を振り返っての感想と次の坂井市に向けての抱負を伺う。

答 市長 子どもたちの安全のための環境の整備、市民の安全・安心のための対策や市民との協働のまちづくりの推進、子育て支援などの各種事業に取り組んだ。

厳しい財政状況の中、行政の簡素化、効率化を目指し、「1000の改革」や行政評価システムの導入など効率的な行政運営にも力を注いできた。合併当初から4町の融和を一番に考えて市政運営を行ってきた。

市民の支援、協力により順調に融和が図られ、市としての一体感も醸成されてきているように感じる。

これからは、全国上位にランクされている坂井市の住みよさを、市民の皆さんに実感していただけるよう努力していく。

地域(4町)ごとの将来像を示す計画について

問 総合計画との整合性を図り、旧4町の特性を生かす具体的で実現可能な計画、将来像を示しては。

答 市長 今後、坂井市が発展また飛躍

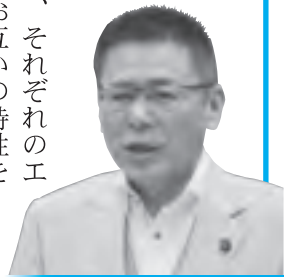
していくために、これまでの政策は継続しつつ、それぞれのエリアの市民がお互いの特性を再発見し、尊重し合えるような取り組みを進めていくことが大事である。

総合計画だけでなく、現在策定を進めている人口減少問題、地方創生のための坂井市総合戦略を初め、それぞれの分野で策定している計画などにおいて、この考えを共有、反映しながら実現可能な具体的な計画は必要である。

女性活躍推進法の取り組みについて

問 先般、企業(自治体)に女性の登用を促す女性活躍推進法が成立した。内容は、①女性の採用比率、②勤続年数の男女差、③女性管理職の比率、④の実態を把握して行動計画を策定・公表し、達成目標は数値で示すことが義務付けられると聞いている。どのように対応し、どう取り組みされるのか伺う。

副市長 今後策定することとなる事業主行動計画において、女性職員が輝きながら働ける職場を目指す。能力が十分発揮できるような人材育成メニューを構築すべく、現状を調査・分析したうえで数値目標などを定めていく。



永井 純一

地域にお金が回る仕組みづくりを

問 経済や社会の担い手である中小企業・小規模事業者への支援はまちづくりへの支援であり、市民の生活を豊かにする。

その観点から次の4点を求める。

- ① 中小企業・小規模事業者への訪問、対話における実態把握調査を。
- ② 大学などと連携し、経済の地域内循環の調査を。
- ③ 地域循環型経済と地域づくりの市民の共通理解を深め、地域にお金が回る仕組み作りを。
- ④ 後継者不足における人材確保や人材育成の支援を。

産業経済部長 ①平成26年度のアンケート調査結果から、中小企業の販路拡大、ものづくりの推進などによる中小企業者の運営と発展を支援していく。

②市が提携している大学へ、今後の研究テーマなどとして提案していきたい。

③必要な販路開拓やものづくりの事業への助成を通し、地元と密着した商店などの活動を支援している。

テクノポートの企業に対し、市内事業所などからの取引が増大するよう働きかけを行う。

④後継者や人材確保に悩む事業者が持つ課題の解決に向けた対策を講じていく。

子育て支援について

問 小中学校に支援員の増員を。

教育長 県に対し、人的・財政的支援の要望を行い、市としても、気がかりな子どもたちの状況を的確に把握し、支援員の配置をしていく。

問 心の家庭相談員と担当部署との協力的体制を。

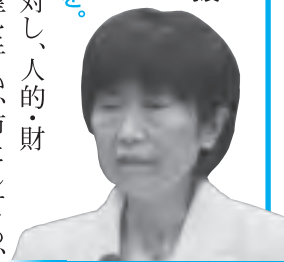
教育長 家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談体制の充実を図りながら、学校を含めた地域ぐるみで家庭教育を支援していきたい。

問 子どもの発達障がいにおける、医療機関、相談窓口、支援のための教室の充実を。

教育長 幼児健診での相談は市が実施しており、子どもの発達相談においてはひまわり相談を紹介している。関係機関が連携を持つことで切れ目のない母子の支援を行っている。



▲子ども発達支援センター こぶし園(丸岡)



畑野麻美子

養護教諭の配置と設備の充実について

問 養護教諭が一人配置の学校において、養護教諭が余裕をもって子どもたちに対応できていると考えるか。

答 養護教諭が複数配置基準以下の学校であっても、教育上の課題を有する学校への加配や繁忙期(4月～6月)に補助員を配置すべき。

教育長 養護教諭に負担が偏ることなく、心に余裕をもって子どもたちへの対応ができるよう、校務分掌の平準化に努めている。

教育上の課題を有する学校への加配については、県の教育委員会へ要望をしている。

繁忙期の補助員の配置については、市費支援員の充実という観点で検討していきたい。

問 学校の保健室の設備について、その整備状況を伺う。

教育長 内線電話はすべての学校で整備されている。

外線電話については、保健室が職員室の目の前にある三国西小学校を除くすべての小中学校に配置されている。

保健室内のシャワーや給湯設備が未設置の学校については、今後、学校からの要望を踏まえて、施設・設備の充実を図りたい。

公共施設の利用促進策について



▲三国中学校保健室



辻 人志

その他の有料施設について、施設の利用増進や利用者の利便性向上のため、主要な施設のインターネット予約システムを導入すべきと考えるが市の見解は。

総務部長 市内施設の予約については、継続的活動を行う登録団体による抽選方式を用いていることや、事前の打ち合わせを入念に行った上で予約していたことなどによって柔軟なサービスの提供を行うことができるなどの見地から、空き状況の公開に限定している。

今後は、利用者ニーズの状況を見ながら、インターネットによる施設予約サービスシステムを有効活用していく方法を検討していきたい。

○坂井市の観光について
観光についての情報発信で、市のホームページをリニューアルし表現が硬くならないようにしたらどうか。また、あわら市との連携も推進していくべきではないか。
・三国祭のリーダー対策や丸岡城など観光地へ誘導する「観光集客ソフト」を作成してはどうか。
・海外からの観光客誘致について外国人にやさしい観光地に整備強化すべきでは。
・体験型の観光や各所名所を巡るパ

参加者の声

第14回 議会報告会

第14回議会報告会を8月20日に、加戸・公園台コミュニティセンター、竹田コミュニティセンター、8月21日に三国東部コミュニティセンター、丸岡城のまちコミュニティセンターにて開催しました。

6月定例会の協議事項および「坂井市の観光について」の報告と質疑のあと、小グループに分かれて市政全般に関する意見交換を行いました。

皆さまからたくさんのご意見ご質問をいただきましたので、抜粋して紹介します。



▲竹田コミュニティセンター



▲三国東部コミュニティセンター

スツアーなどで坂井市の観光企画を充実すべきでは。
・龍ヶ鼻ダムの周遊道路が崩れかけて5年間放置されている。観光資源の観点から早急に復旧すべき。
・城周辺の駐車場が分かりにくい。駐車場案内看板などの設置を。

○全般について
・支所廃止について、住民に広くお知らせしてほしい。
・ふるさと納税に特産品を返礼する施策を今一度考えるべきでは。
・丸岡町市街における田島川の水流の停滞・逆流対策が急務では。
・避難集合場所のできるような防災用資機材（ワイヤレスマイク・ランプ）を補助対象にしてほしい。

以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきました。

議会報告会を開催します

11月の議会報告会は、9月定例会の議会報告と『坂井市の教育行政について～教育に求めるもの～』をテーマに、下記の会場で開催します。

市民の方はどの会場でも参加自由です。皆さまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会	場
11月18日(水) 午後7時～	三国コミュニティセンター 3階 視聴覚室	三国町北本町2-1-33 TEL 82-6400
	鳴鹿コミュニティセンター 1階 会議室(和室)	丸岡町上金屋5-10-12 TEL 66-7452
	東十郷コミュニティセンター 2階 研修室	坂井町長畑25-11-1 TEL 66-4567
11月19日(木) 午後7時～	雄島小学校 1階 多目的ホール	三国町陣ヶ岡16-3 TEL 82-0359
	磯部コミュニティセンター 1階 多目的ホール	丸岡町下安田19-15 TEL 66-7430
	江留上コミュニティセンター 2階 大会議室	春江町江留上大和4-8 TEL 51-0829

アンケートから見る議会報告会への意見

- ・報告会の回数を増やしてほしい。
- ・分科会で議員さんの本音が聞けて良かった。
- ・全体会議の際は、どういった話なのか、どういう質問をしたら良いか分からなかった。その点、グループ会議は非常に意見が言いやすく良かった。
- ・今回は観光のみであったが、いろいろな話合いができるとうれしかった。
- ・丁寧な受け答えで感謝している。

議会を傍聴してみませんか

★12月定例会会期日程(予定)

- 11月27日(金) 本会議(行政報告・議案説明など)
- 12月7・8日(月・火) 本会議(一般質問)
- 12月10・11・14日(木・金・月) 各常任委員会
- 12月17日(金) 本会議(委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。
お問い合わせ先 TEL 50-3001 議会事務局

決算特別委員会設置

委員会では、「平成26年度坂井市一般会計歳入歳出決算」他6会計の決算審査を行います。

- 委員長 伊藤 聖一 副委員長 辻 人志
後藤 寿和 川端 精治 前川 徹 南川 直人
吉川 貞明 佐藤 寛治 松本 朗 東野 栄治
広瀬 潤一 木村 強



▲兵庫コミュニティセンター

安保健案について再び問う

問 憲法学者の大多数が「憲法違反」と表明し、各界各層が反対の運動を広げている。
安倍首相も国民の理解が進んでいないことを認めている。
市長の見解を求めます。

①法案に対する国民の合意は進んでいるか。
②法案が「違憲」であるとの見解は理解できるか。
③法案の採決を強行すべきでないと思うか。

市長 ①法案については、政府が国民に十分説明していると思わないと答えた人が81%に及んでおり、政府は速やかに対処することが必要ではないかと考えている。
②多くの憲法学者や法曹関係者が論理的矛盾を指摘しており、政府は、真摯に耳を傾けることが大切なことではないかと感じている。
③基礎自治体としてお答えするものではないと考えるが、国会で慎重に判断していただきたい。

市の財政方針—— 公共施設の整備は慎重にし、 市民のくらしを応援する予算に

問 2014年度決算によれば、前年に比べ、会計収支が悪化しており、財政見通しは厳しい。
大規模な公共施設整備から、社会

保障対策への財政方針の転換が必要。
①今後の社会保障、福祉需要の増加にどう対応するのか。
②公共事業について見直しを持った財政運営が必要では。
③公共事業の費用対効果を踏まえた判断の仕組みをつくるべき。
④ゆりの里整備でのプロジェクトマネジメントの誘客効果は。
⑤市の事業計画を市民にわかりやすく、市長 ④ライトアップと合わせて実施することにより、ゆりの里公園の集客だけでなく、他施設への相乗効果が期待でき、市全体の活性化が図れる。
財務部長 ①経常収支比率を改善するために、行財政改革の推進を一層図る。
②中期財政計画に沿った運営をしていく。
③研究を進めたい。
④先進自治体を参考に改善したい。



松本 朗

地方創生と公共事業について

問 公共施設の効率化を図るためには、今後、市民の協力も得ながら施設の集約・統廃合も考えなければならぬと思うが、現状と今後の考え方は。

副市長 公共施設マネジメント白書において、公共施設の総量抑制、施設確保から機能確保への考えに基づき、類似施設の統廃合や異なる用途の、施設の複合・多機能化などを視点に、検討・取り組みを進めている。
今後は、財政状況を見極めながら、地域内の公共施設の配置と規模・機能の適正化により、地域の活力を高める観点から、稼働率や空きスペース状況を検証し、地域の方々の意見も聞き、統廃合や地元移管、また複合化に取り組んでいく。

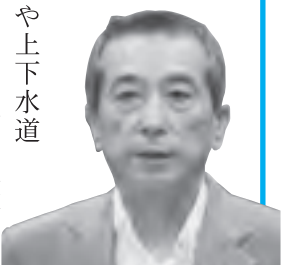
問 地方創生が地域再編と運動しているようだが、本市の公共施設の利用者一人当たりと市民一人当たりのコストは。

副市長 平成25年度決算ベースでの利用者および市民一人当たりのコストは、学校・子育て支援関連施設で、小中学校が児童・生徒一人当たりが約107,800円、市民一人当たりでは約9,800円である。

また、幼稚園・保育所は、園児一人当たり約101万円、市民一人当たりでは約25,200円である。
コミュニティセンターでは、利用者一人当たり約900円、市民一人

当たり約3,900円となっている。
また、道路や上下水道などのインフラを除く公共施設の維持・運営管理に要した経費は約6億4,300万円で、市民一人当たりのコストは約7万2,900円である。

今後は、適正な受益者負担を求めていく必要があると考えている。



田中 哲治

平成26年度 政務活動費の会派収支について報告します

★政務活動費とは...

- ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な費用の一部として、議会における会派（所属議員が1人の場合も含む）に対して交付されるもので、会派の所属議員数に月額 50,000 円をかけた金額が交付されます。
- ・収支内容は、毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。
- ・年度の途中に会派の解散、所属人数に変更があった場合は、交付額が調整されます。
- ・交付申請があった会派のみ掲載しています。

《平成26年4月》（平成26年4月改選あり）

（単位：円）

科目	会派名	政 和 会	日本共産党議員団	市民クラブ	合 計
		7名	2名	2名	11名
収入	政務活動費	350,000	100,000	100,000	550,000
	預金利子				
	合 計	350,000	100,000	100,000	550,000
支出	調査研究費				0
	研修費				0
	広報費				0
	広聴費				0
	要望・陳情活動費				0
	会議費				0
	資料作成費		2,650	4,266	6,916
	資料購入費				0
	人件費				0
	事務所費				0
	事務費				0
	その他の経費				0
	合 計		0	2,650	4,266
残 額		350,000	97,350	95,734	543,084
返還額	政務活動費	350,000	97,350	95,734	543,084
	預金利子	0	0	0	0

★政務活動費の主な使途事項★

- 調査研究費
会派が行う市の事務、地方行財政などに関する調査研究（視察を含む）および調査委託に要する経費
- 研修費
①会派が研修会、講演会などを開催（共同開催を含む）するために要する経費
②団体などが開催する研修会（視察を含む）、講演会などへの参加に要する経費
- 広報費
会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費
会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談などの活動に要する経費
- 要望・陳情活動費
会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費
会派が行う各種会議、団体などが開催する意見交換会など各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費
会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費
会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費

《平成26年5月～平成27年3月》

（単位：円）

科目	会派名	志 政 会	政 和 会	政 友 会	日本共産党議員団	公 明 党	新 政 会	合 計
		12名	6名	4名	2名	1名	1名	26名
収入	政務活動費	6,600,000	3,300,000	2,200,000	1,100,000	550,000	550,000	14,300,000
	預金利子	73	111	55	60	38	144	481
	合 計	6,600,073	3,300,111	2,200,055	1,100,060	550,038	550,144	14,300,481
支出	調査研究費	1,822,455	1,607,649	1,891,383	9,485			5,330,972
	研修費	1,403,230	166,133	176,799	102,520			1,848,682
	広報費	1,426,319	804,166		233,123			2,463,608
	広聴費							0
	要望・陳情活動費	385,192						385,192
	会議費							0
	資料作成費	473,595	323,827	66,528	62,223			926,173
	資料購入費	245,589	185,272		53,318	25,000		509,179
	人件費							0
	事務所費							0
	事務費							0
	その他の経費							0
	合 計	5,756,380	3,087,047	2,134,710	460,669	25,000	0	11,463,806
残 額	843,693	213,064	65,345	639,391	525,038	550,144	2,836,675	
返還額	政務活動費	843,620	212,953	65,290	639,331	525,000	550,000	2,836,194
	預金利子	73	111	55	60	38	144	481

編集後記

今年6万人を突破。これ、何の数字かご存知ですか。100歳以上の高齢者「百寿者」です。本市でも53名おられます。長生きの秘訣は、50〜70歳代の生活習慣および健診が重要だそうです。

さて、台風18号に伴う災害は常総市の鬼怒川、大崎市の渋井川の決壊による浸水被害で人命と財産が失われました。被災されたみなさまに、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。本市においても、いつ災害に見舞われてもおかしくありません。どこかの本に、「人は忘れる」3日で飽き、3カ月で冷め、3年で忘れる（起こったことは忘れませんが、痛さ・辛さ・怖さを忘れる）という言葉がありました。

天災は繰り返す、福井地震・福井豪雨を教訓に、危険を見つけ想定しなければなりません。どうぞ今後とも「愛読ください。」

